News Release

株式会社日本格付研究所
Japan Credit Rating Agency,Ltd.

21-I-0072
2022 年 1 月 17 日

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

アメリカ合衆国

【据置】

外貨建長期発行体格付	ＡＡＡ
格付の見通し	安定的
自国通貨建長期発行体格付	ＡＡＡ
格付の見通し	安定的

■格付事由

(1) 格付は、高度に発展した産業基盤、外交・安全保障・経済金融面の主導的な役割、米ドルの基軸通貨としての地位などにより支えられている。21 年の経済は、ワクチン接種の進展に伴う経済活動の再開に加えて、経済対策の効果などから高い成長になったとみられる。22 年も、堅調な個人消費に牽引され、底堅く推移するとみている。また、財政赤字の拡大により政府債務は増加しているものの、依然として管理可能な水準に収まっている。以上より、格付を据え置き、見通しを安定的とした。

(2) 人口 3.3 億人、名目 GDP は世界最大の 21 兆米ドル、一人当たり GDP は 6.3 万米ドルに達する（20 年）。産業基盤は、農業、鉱業、製造業、サービス業等の様々な分野で高度化が進んでおり、米国企業は高い技術力・革新性を有し、国際的な競争力も高い。圧倒的な経済力と軍事力を背景に、外交・安全保障・経済金融等の様々な分野で世界を牽引しており、米ドルは国際的な基軸通貨であり続けている。

(3) 21 年の経済は、ワクチン接種の進展に伴う経済活動の再開に加えて、21 年 3 月に成立した 1.9 兆米ドルにのぼる「2021 年米国救済計画法」などの経済対策の効果により、5%台の高い成長になったとみられる。22 年も堅調な個人消費やインフラ投資などに支えられ、3～4%程度の成長となる見通し。なお、新型コロナウイルス感染症拡大による供給制約、給付金の取り崩しによる旺盛な個人消費、原油の高騰などによりインフレが加速している。変異株による感染症拡大や半導体不足などにより、供給制約の解消には時間がかかるとみられ、インフレ率は高止まりする可能性がある。金融システムについては、銀行部門の不良債権比率が 21 年 9 月末時点で 0.9%と低水準に維持されている。また、同自己資本比率は 15.6%と高水準となっており、感染症の影響は軽微にとどまり、金融システムの安定性は維持されている。

(4) 感染症拡大への対策としてトランプ前政権が実施した総額 2.9 兆米ドル（GDP 比 14%）の大規模な経済対策に続き、バイデン政権も総額 1.9 兆米ドル（同比 9%）の追加経済対策を打ち出した。このため、21 年度（20 年 10 月から 21 年 9 月）の連邦政府財政赤字は、GDP 比 12.4%と引き続き大幅な財政赤字となった。また、21 年度末の連邦政府債務（政府内相互保有分を除く）/GDP 比率は 99.7%を記録した。22 年度の連邦政府予算では、財政赤字は GDP 比 4.5%に縮小する見込み。財政赤字の継続により連邦政府債務/GDP 比率は上昇を続けるとみられるが、経済の持続的成長もあり上昇ペースは緩やかなものにとどまり、政府債務は管理可能な水準に維持されると JCR はみている。

（担当）利根川　浩司・上野　倫久

■格付対象

発行体：アメリカ合衆国（United States of America）

【据置】

対象	格付	見通し
外貨建長期発行体格付	AAA	安定的
自国通貨建長期発行体格付	AAA	安定的

Copyright © Japan Credit Rating Agency, Ltd. All Rights Reserved.

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. **信用格付を付与した年月日**：2022 年 1 月 12 日

2. **信用格付の付与について代表して責任を有する者**：内藤　寿彦
   主任格付アナリスト：利根川　浩司

3. **評価の前提・等級基準**：
   評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ（https://www.jcr.co.jp/）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014 年 1 月 6 日）として掲載している。

4. **信用格付の付与にかかる方法の概要**：
   本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ（https://www.jcr.co.jp/）の「格付関連情報」に、「ソブリン・準ソブリンの信用格付方法」（2021 年 10 月 1 日）として掲載している。

5. **格付関係者**：
   （発行体・債務者等）　　アメリカ合衆国（United States of America）

6. **本件信用格付の前提・意義・限界**：
   本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
   本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
   本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。

7. **本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者**：
   ・ 格付関係者が公表した経済・財政運営方針などに関する資料および説明
   ・ 経済・財政動向などに関し中立的な機関が公表した統計・報告

8. **利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要**：
   JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、発行体または中立的な機関による対外公表という、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。

9. **非依頼格付について**：
   本件信用格付は格付関係者からの依頼に基づかない信用格付である。国に対する信用格付である場合を除き、依頼に基づく格付と区別するため格付記号の後に「p」を表示している。格付関係者からは、信用評価に重要な影響を及ぼす非公表情報を入手していない。

10. **JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置**：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等をすることは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ（https://www.jcr.co.jp/en/）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部　　TEL：03-3544-7013　FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所
Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者　金融庁長官（格付）第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8　時事通信ビル

Copyright © Japan Credit Rating Agency, Ltd. All Rights Reserved.